

では、地方交付税を削減する方針を打ち出しています。しかし、国からは地方交付税制度の将来の展望について、明確な説明を受けていません。仮にこの方針が推進されると、歳入の25%を地方交付税に頼っている登別市は、これまでような行政運営が困難になることが予想されます。

合併協議会についてお聞きします

Q11 登別市・室蘭市の青年会議所が合併協議会（合併に関する話し合いの場）の設置を求める署名活動を行っていると言いました。今後、どのように展開していくのでしょうか？

A11 青年会議所のみなさんを中心とした署名活動は、まちづくり論議が活発になってほしいという願いが、その発端と聞いています。市も合併協議会を通して市民のみなさんにまちづくりに対する関心をもっといただき、まちづくりへの参画の



合併協議会設置を求める署名活動

契機になることを期待しています。

Q12 住民発議により合併協議会の設置を首長に求めるには、有権者の50分の1の署名が必要ですが、この署名が提出された場合、市長はどのように対応するのですか？

A12 これからのまちづくりには、自分たちのまちの将来を熱心に議論する若い方々の活動が大切です。署名が提出された場合は、市長は市民のみなさんの意見などを十分に考慮して議会に諮ります。

Q13 合併協議会では何をやるのですか？

A13 合併協議会は、合併をするのか、しないのかも含め、新しいまちの建設計画の作成や合併の方式、新しいまちの名称、新庁舎の位置など数多くの事項について協議を行う組織です。

合併協議会には、関係市町村すべての議会の議決が必要な法定合併協議会と基本的な調査や話し合いを進めるための法律に基づかない任意協議会があります。

法定の合併協議会は、合併に関する市町村の協議により定められた規約に基づき、関係市町村の首長や議会の議員、学識経験者などで構成されます。任意の合併協議会は、関係市町村の首長や議会の議員などで構成される例が多いようです。

市町村合併の流れ

市町村の動きがきっかけになる場合

事前協議

合併の検討をする事実上の話し合い
合併研究会や任意の合併協議会といった組織がつけられる場合が多い

住民の動きがきっかけになる場合

住民発議

法定合併協議会の設置を住民が市町村長に対して請求
市町村の有権者の署名（50分の1以上）が必要

法定合併協議会の設置

設置するためには、関係する市町村の議会の議決が必要
合併を行うこと自体の是非を含めて、合併についてあらゆる事項を正式に話し合う場所
合併する方向に決まったら、合併後の将来図とその実現方法を市町村建設計画にまとめる

合併協定書の調印

法定合併協議会での市町村の話し合いの結果の主要部分は、通常合併協定書といった形にまとめられる
合併の方向が一本化

市町村合併の議決

合併協定書に沿って各市町村の議会が議決
合併の内容が確定し、知事の正式決定へ

知事への申請

関係市町村長すべてから申請

都道府県議会の議決・知事の決定

都道府県議会の議決を経て、知事が市町村合併を正式決定
市を含んだ合併、市になる合併の場合には総務大臣の同意が必要

総務大臣への届出・総務大臣の告示

総務大臣の告示によって、合併の効力が発生し、新市町村が誕生

Q14 『市町村建設計画』とは何ですか？

A14 市町村建設計画は、市町村の住民に対して新市町村の将来に関するビジョンを示すもので、これによって住民が合併の適否を判断するという、いわばマスタープランとしての役割を果たすものです。

この具体的な内容は、新市町村建設の基本方針や施策、公共施設の適正配置や整備、財政計画などで構成されることとなります。

まちに暮らす生活者としての合併への思い

Q15 まちが合併した場合、市役所はどこに建つのですか？

A15 市民のみなさんの利便性から、中心地に建つことになると考えられますが、その検討は合併協議会で行われます。

しかし、市役所は、一つの大きな事業所でもあり、これが無くなると、既存地域への影響もありますので、代替の施策を考慮しなければなりません。